

包括管理業務シェア率業界トップ*の日本管財、 那須塩原市の公共施設包括管理業務委託の契約候補者に選定 ～栃木県内にて初めての選定、小中学校・保育園・公民館等が対象～

日本管財株式会社が、栃木県那須塩原市の公共施設包括管理業務委託の公募型プロポーザルの結果、契約候補者に選定されたことをお知らせします。



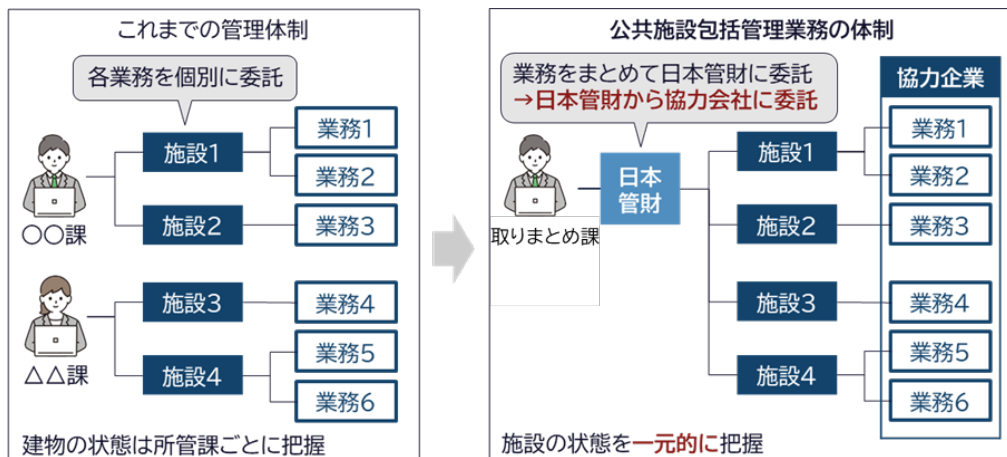
栃木県那須塩原市は、小中学校や保育園等の教育・保育関係施設の保守点検・警備・清掃等の維持管理業務や修繕業務において、包括的に委託することにより、官民連携による施設維持管理の質の向上、予防保全型の維持管理への転換による安全性の確保、建物の長寿命化及び業務の効率化を図ることで、市民サービスのさらなる充実と持続可能な公共施設マネジメントの推進を目指しています。履行期間は、2025年4月1日から2030年3月31日を予定しています。

日本管財株式会社は、現在全国で25件の公共施設包括管理業務を行っており、今回の選定は、栃木県内では初の実績となります。日本管財株式会社が提供する公共施設包括管理は、そこに住む人々の生活や社会基盤となり、地域社会にとって重要な役割を担っています。また施設の効率的な管理・長寿命化に加えて、暮らしを豊かなものとする、地域に愛着を生み出すマネジメントに取り組んでまいります。

日本管財の包括管理CMのご紹介 URL <https://www.nkanzai.co.jp/corporate/movie-gallery>

■ 公共施設包括管理とは

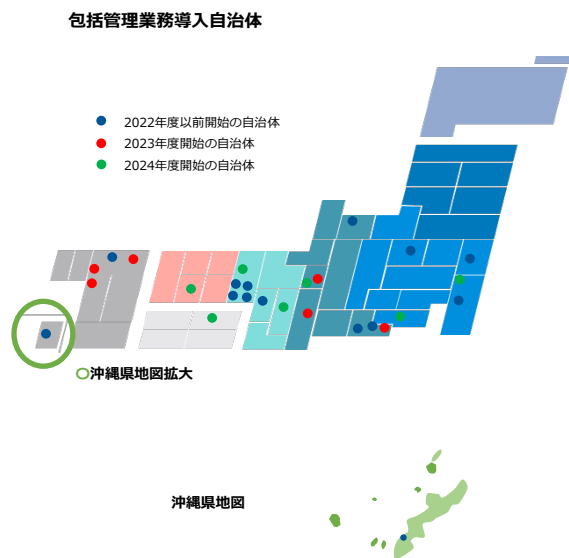
公共施設包括管理とは、地方公共団体が保有する公共施設の設備点検・修繕業務等を一括管理する管理方法です。施設の老朽化が課題となる中、建物や設備に関する保守点検や小修繕といった維持管理業務のマネジメント（契約、履行確認、支払い事務等）のほか、施設の巡回点検等を、施設管理の専門的知見を持つ民間事業者へ包括的に委託し、施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。民間の技術やノウハウを活用することで、管理品質の適正化、各業務における専門性の向上などが期待されています。



■日本管財グループの包括管理業務について

日本管財グループの包括管理業務の実績は、現在全国で26件となり、市場シェア率は約40%で業界トップ*です。2024年度からは、新たに7件（座間市・福山市・野田市・豊岡市・丸亀市・広陵町・新たに大津市が11月より開始）の地方公共団体で業務を開始しました。今後も全国的に包括管理を導入する自治体の増加が見込まれることから、これまでの実績や蓄積したノウハウを活かし、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

* <受託実績> 2024年11月時点



日本管財株式会社

開始時期	自治体	施設数	開始時期	自治体	施設数
2018.4月	兵庫県 明石市※	170	2023.4月	静岡県 三島市	85
2019.4月	兵庫県 芦屋市※	53		三重県 四日市市	44
	茨城県 筑西市※	65		滋賀県 草津市	133
	静岡県 湖西市※	80		熊本県 荒尾市	43
2020.4月	群馬県 沼田市※	123		福岡県 大牟田市	69
2021.4月	静岡県 島田市	70		福岡県 宗像市	181
2022.4月	千葉県 市原市	407	2024.4月	神奈川県 座間市	66
	富山県 射水市	105		広島県 福山市	311
	大阪府 大阪市 (東エリア)	247		千葉県 野田市	236
	兵庫県 神戸市 (東部)	154		兵庫県 豊岡市	131
	兵庫県 高砂市	48		香川県 丸亀市	145
	福岡県 春日市	10	11月	奈良県 広陵町	44
				滋賀県 大津市	134

株式会社沖縄日本管財

※は複数期導入自治体
(2024年3月31日時点)

開始時期	自治体	施設数
2020.4月	沖縄県 浦添市※	20

■会社概要

社 名 : 日本管財株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設 立 : 1965年10月27日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : 建物総合管理業
U R L : <https://www.nkanzai.co.jp/>